

令和8年度

八尾市公共下水道事業会計予算書

八 尾 市



## 目 次

### (予算)

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業会計予算 ..... 7 頁

### (予算に関する説明書)

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画 ..... 13 頁

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 ..... 17 頁

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書 ..... 18 頁

債務負担行為に関する調書 ..... 27 頁

令和 7 年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書 ..... 29 頁

令和 7 年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 ..... 30 頁

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 ..... 32 頁

注記 ..... 34 頁

### (参考資料)

令和 8 年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細 ..... 39 頁



予 算



## 令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和8年度八尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整 備 人 口	2 4 9, 9 0 0 人
(2) 年 間 有 収 水 量	2 6, 9 4 9, 4 0 0 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	1, 4 7 5, 7 3 5 千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 下水道事業収益	1 0, 1 0 5, 6 9 0 千円
第1項 営 業 収 益	8, 1 6 0, 6 3 7 千円
第2項 営 業 外 収 益	1, 9 4 5, 0 5 3 千円

#### 支 出

第1款 下水道事業費用	9, 8 8 6, 5 3 3 千円
第1項 営 業 費 用	8, 9 4 1, 9 2 0 千円
第2項 営 業 外 費 用	9 3 2, 6 1 3 千円
第3項 予 備 費	1 2, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,410,928千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	3, 547, 653千円
第1項	企 業 債	2, 701, 200千円
第2項	他 会 計 出 資 金	642, 271千円
第3項	国 府 補 助 金	196, 000千円
第4項	負 担 金 等	8, 182千円

支 出

第1款	資本的支出	7, 958, 581千円
第1項	建 設 改 良 費	2, 211, 920千円
第2項	固定資産購入費	9, 198千円
第3項	企 業 債 償 還 金	5, 737, 463千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令 和 8 年 度 公 共 下 水 道 事 業	令和8年度～令和9年度	250, 000千円

事 項	期 間	限 度 額
八尾市水洗便所改 造資金助成制度に 係る金融機関に 対する債務の 損失補償	令和8年度～令和13年度	八尾市水洗便所改造資金助成制度 に基づき、金融機関が当該貸付を行 ったことにより損失を生じた場合、 1,200千円の範囲内でその損失 を補償する。
八尾市水洗便所改 造資金助成制度に 係る金融機関に 対する利子補給	令和8年度～令和13年度	62千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定  
める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,168,900			
流域下水道事業	732,300	証書借入 及 び 証券発行	年8.0%以内（た だ し、利 率 見 直 し 方 式 で 借 入 れ る 政 府 資 金 及 び 地 方 公 共 團 体 金 融 機 構 資 金 に つ い て、利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率 ）	借入先の融資条件 による。ただし、企 業財政の都合により 据置期間及び償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債へ借換えることが できる。
資本費平準化債	800,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。ただし、起債事業については、前借の必要が生じた時は、別途に起債承認額の限度まで借入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 432,542千円 |
|-----------|-----------|

令和8年2月25日提出

八尾市長 山本桂右

予算に関する説明書



令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	説明
1. 下水道事業収益			10,105,690	
	1. 営業収益		8,160,637	
		1. 下水道使用料	4,508,000	下水道使用料
		2. 他会計負担金	3,652,385	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	252	手数料
	2. 営業外収益		1,945,053	
		1. 受取利息及び配当金	4,000	預金等利息
		2. 他会計負担金	140,983	一般会計負担金
		3. 他会計補助金	4,000	一般会計補助金
		4. 長期前受金戻入	1,777,428	繰延収益戻入分
		5. 雜 収 益	18,642	その他営業外の収益

収 益 的 支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業費用			9,886,533	
	1. 営 業 費 用		8,941,920	
		1. 管 渠 費	414,818	管渠等の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	42,785	下水道の普及促進・水質管理に要する費用
		3. 業 務 費	264,777	下水道使用料等の業務に要する費用
		4. 総 係 費	189,891	事業の一般的活動に要する費用
		5. 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	2,288,753	流域下水道の維持管理に要する負担金
		6. 減 價 償 却 費	5,710,896	有形及び無形固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	30,000	撤去資産の除却費
	2. 営 業 外 費 用		932,613	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	880,059	企業債及び一時借入金に係る利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,311	消費税及び地方消費税
		3. 雜 支 出	20,243	その他営業外の費用
	3. 予 備 費		12,000	
		1. 予 備 費	12,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			3,547,653	
	1. 企 業 債		2,701,200	
		1. 企 業 債	2,701,200	公共下水道事業、流域下水道事業に要する企業債及び資本費平準化債
	2. 他会計出資金		642,271	
		1. 他会計出資金	642,271	一般会計出資金
	3. 国 府 補 助 金		196,000	
		1. 国 補 助 金	196,000	社会資本整備総合交付金
	4. 負 担 金 等		8,182	
		1. 負 担 金 及 び 分 担 金	8,182	下水道事業受益者負担金

資 本 的 支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資本的支出			7,958,581	
	1. 建設改良費		2,211,920	
		1. 管渠費	1,475,735	管渠の改築等に要する費用
		2. 流域下水道建設費負担金	736,185	流域下水道の建設に要する負担金
	2. 固定資産購入費		9,198	
		1. 有形固定資産購入費	5,524	機器購入に要する費用
		2. 無形固定資産購入費	3,674	ソフトウェア購入に要する費用
	3. 企業債償還金		5,737,463	
		1. 企業債償還金	5,737,463	企業債償還元金

## 令和8年度 八尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,651
減価償却費	5,710,896
固定資産除却費	30,000
長期前受金戻入額	△ 1,777,428
受取利息及び配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱諸費	880,059
未収金の増減額	△ 10,890
未払金の増減額	△ 1,321,289
引当金の増減額	20,818
小計	3,580,817
受取利息及び配当金の受取額	4,000
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 880,059
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,704,758</b>

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,035,877
国庫補助金等の収入	185,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,850,237</b>

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,701,200
企業債の償還による支出	△ 5,737,463
一般会計からの出資等による収入	642,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,393,992</b>
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 1,539,471</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>3,691,412</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>2,151,941</b>

## 令和8年度 八尾市公共下水道事業会計給与費明細書

### 1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 ( 7 )	13,459	168,448	180,958	362,865	69,677	432,542
前年度	10	38 ( 7 )	12,667	162,436	148,101	323,204	67,209	390,413
比較	0	0 ( 0 )	792	6,012	32,857	39,661	2,468	42,129

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位: 千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	区分	児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
本年度		6,762	20,343	86,756	3,274	9,720	2,334
前年度		6,606	19,503	81,749	2,730	8,232	2,688
比較		156	840	5,007	544	1,488	△ 354
手当等の内訳	区分	児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
	本年度	4,920	15,272	—	69	31,508	180,958
	前年度	4,680	15,780	—	69	6,064	148,101
比較		240	△ 508	—	0	25,444	32,857

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

- ※ 本年度の期末・勤勉手当には、 R8.12～R9.3月 賞与引当金繰入額分 27,345千円を含む
- ※ 前年度の期末・勤勉手当には、 R7.12～R8.3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む
- ※ 本年度の法定福利費には、 R8.12～R9.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,716千円を含む
- ※ 前年度の法定福利費には、 R7.12～R8.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	38 ( 0 )	309	168,448	175,868	344,625	66,423	411,048
前年度	10	38 ( 0 )	309	162,436	143,401	306,146	64,115	370,261
比較	0	0 ( 0 )	0	6,012	32,467	38,479	2,308	40,787

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている

(単位:千円)

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末・勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
		児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
本年度	6,762	20,343	81,666	3,274	9,720	2,334	
前年度	6,606	19,503	77,049	2,730	8,232	2,688	
比較	156	840	4,617	544	1,488	△ 354	
手当等の内訳	区分	児童手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費	計
	本年度	4,920	15,272	—	69	31,508	175,868
	前年度	4,680	15,780	—	69	6,064	143,401
	比較	240	△ 508	—	0	25,444	32,467

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

※ 本年度の期末・勤勉手当には、 R8.12～R9.3月 賞与引当金繰入額分 27,345千円を含む

※ 前年度の期末・勤勉手当には、 R7.12～R8.3月 賞与引当金繰入額分 25,818千円を含む

※ 本年度の法定福利費には、 R8.12～R9.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,716千円を含む

※ 前年度の法定福利費には、 R7.12～R8.3月 法定福利費引当金繰入額分 5,253千円を含む

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	0 ( 7 )	13,150	—	5,090	18,240	3,254	21,494
前年度	—	0 ( 7 )	12,358	—	4,700	17,058	3,094	20,152
比較	—	0 ( 0 )	792	—	390	1,182	160	1,342

※ ( ) 内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている

(単位:千円)

手 当 等 の 内 訳	区分	扶養 手 当	地 域 手 当	期末・勤勉 手 当	通勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
	本年度	—	—	5,090	—	—	—
	前年度	—	—	4,700	—	—	—
	比較	—	—	390	—	—	—
	区分	児童 手 当	超過勤務 手 当	管理職員特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	退職 給付費	計
	本年度	—	—	—	—	—	5,090
	前年度	—	—	—	—	—	4,700
	比較	—	—	—	—	—	390

※ 本明細書において本年度は令和8年度、前年度は令和7年度を指している

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	6,012	1. 給与改定に 伴う増減分	4,305	一 民間給与との較差に基づく給与改定  給与改定の状況 平均3.3%増 実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う 増加分	251	—
		3. その他の 増減分	1,456	— 職員数の異動状況  会計年度任用職員以外 在職者 その他 計 本年度 33人 5人 38人 前年度 33人 5人 38人 増減 0人 0人 0人 ※在職者とは1月1日現在の在職者 (3月末までの退職予定者を除く) 会計年度任用職員 本年度 0人 ( 7人 ) 前年度 0人 ( 7人 ) 増減 0人 ( 0人 ) ※( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員で あって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤 務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤 務時間に比し短い職員について外書きしている

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
手当等	32,857	1. 制度改正に 伴う増減分	8,939 扶養手当 252 地域手当 2,106 通勤手当 10 期末・勤勉 手当 6,571	扶養手当の支給額の改正 配偶者に係る手当額の引下げや、子に係る手当額 の引き上げ等の改正 ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正 地域手当の支給率の引き上げ ※令和7年4月1日から2年間で段階的に改正 通勤手当の支給額の引き上げ 期末・勤勉手当の支給率の引き上げ 会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員除く) 6月 12月 計 本年度 2.325 カ月 2.325 カ月 4.65 カ月 前年度 2.3 カ月 2.3 カ月 4.6 カ月 会計年度任用職員以外 (定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員) 6月 12月 計 本年度 1.225 カ月 1.225 カ月 2.45 カ月 前年度 1.2 カ月 1.2 カ月 2.4 カ月 会計年度任用職員 6月 12月 計 本年度 2.325 カ月 2.325 カ月 4.65 カ月 前年度 2.3 カ月 2.3 カ月 4.6 カ月
		2. その他の 増減分	23,918 扶養手当 △ 96 地域手当 △ 1,266 期末・勤勉 手当 △ 1,564 通勤手当 534 管理職手当 1,488 住居手当 △ 354 児童手当 240 超過勤務手当 △ 508 管理職員特別 勤務手当 — 特殊勤務手当 0 退職給付費 25,444	

### 3. 給料及び手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日	平均給料月額 (円)	355,939
	平均給与月額 (円)	470,410
現 在	平均年齢 (歳. 月)	46.06
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	359,584
	平均給与月額 (円)	455,700
現 在	平均年齢 (歳. 月)	47.02

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者 (但し、3月末までの退職予定者を除く)

#### (2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒程度	219,400	219,400
短大卒程度	232,000	232,000
大学卒程度	242,000	242,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8級	1	3.03
	7級	1	3.03
	6級	5	15.15
	5級	6	18.18
	4級	15	45.46
	3級	(-)	9.09
	2級	1	3.03
	1級	1	3.03
	計	(-)	100.00
令和7年1月1日現在	8級	1	3.03
	7級	1	3.03
	6級	3	9.09
	5級	6	18.18
	4級	15	45.46
	3級	(-)	18.18
	2級	1	3.03
	1級	—	—
	計	(-)	100.00

※ 本表の対象者は1月1日現在の在職者（但し、3月末までの退職予定者を除く）

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしている

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級
行政職	部長又は理事の職務	部次長の職務	課長又は参事の職務	課長補佐又は主幹の職務
区分	4級	3級	2級	1級
行政職	係長又は主査の職務	副主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	係員の職務

## (4)昇給

区分		合計	行政職
本年度	職員数 (A) (人)	38	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28
	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	27	27
	6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—
比率 (B) / (A) (%)		73.68	73.68
前年度	職員数 (A) (人)	38	38
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27
	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	27	27
	6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—
比率 (B) / (A) (%)		71.05	71.05

## (5)特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	非常呼出手当	

## (6)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有
前年度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.6 (2.40)	有
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有

※ ( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率を掲げている

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%～20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (本給を2%～20%割増) 職制上の段階、職務の級等による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
地域手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
令和7年度 公共下水道事業	千円 200,000	—	千円 —	令和8年度	千円 73,826	千円 —	千円 69,364	千円 4,462
令和8年度 公共下水道事業	250,000	—	—	令和9年度	250,000	—	200,000	50,000
令和5年度 八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	93	令和6年度 ～ 令和7年度	9	令和8年度 ～ 令和10年度	6	—	—	6
令和6年度 八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	108	令和7年度	5	令和8年度 ～ 令和11年度	10	—	—	10
令和7年度 八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	40	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	40	—	—	40
令和8年度 八尾市水洗便所改造資金助成制度に係る金融機関に対する利子補給	62	—	—	令和9年度 ～ 令和13年度	62	—	—	62



令和7年度 八尾市公共下水道事業予定損益計算書 (税抜)  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	4,040,000
(2) 他会計負担金	3,568,368
(3) その他営業収益	147

7,608,515

2. 営業費用

(1) 管渠費	370,015
(2) 普及指導費	42,707
(3) 業務費	237,165
(4) 総係費	137,121
(5) 流域下水道維持管理費負担金	1,800,588
(6) 減価償却費	5,708,129
(7) 資産減耗費	30,000

8,325,725

営業損失

717,210

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,000
(2) 他会計負担金	135,181
(3) 他会計補助金	4,000
(4) 長期前受金戻入	1,781,896
(5) 雜収益	109

1,924,186

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	926,652
(2) 雜支出	53,121

979,773

944,413

経常利益

227,203

5. 予備費

(1) 予備費	12,000
	△ 12,000

12,000

△ 12,000

当年度純利益

215,203

前年度繰越利益剰余金

574,724

その他未処分利益剰余金変動額

330,000

当年度未処分利益剰余金

1,119,927

令和7年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税抜)  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地	92,867
(ロ) 建物	33,609
減価償却累計額	△ 22,698
(ハ) 構築物	191,436,090
減価償却累計額	△ 52,704,050
(ニ) 機械及び装置	48,558
減価償却累計額	△ 39,570
(ホ) 工具・器具及び備品	27,195
減価償却累計額	△ 15,661
(ハ) 建設仮勘定	27,497
有形固定資産合計	138,883,837

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権	16,560,974
(ロ) ソフトウェア	4,427

無形固定資産合計 16,565,401

固定資産合計 155,449,238

2. 流動資産

(1) 現金預金	3,691,412
(2) 未収金	1,108,845
貸倒引当金	△ 35,946

流動資産合計 4,764,311

資産合計 160,213,549

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債	60,857,579
(2) 引 当 金	
(イ) 退職給付引当金	164,877
引 当 金 合 計	<u>164,877</u>
固定負債合計	61,022,456

### 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債	5,737,463
(2) 未 払 金	1,704,755
(3) 引 当 金	
(イ)賞 与 引 当 金	25,818
(ロ) 法定福利費引当金	<u>5,253</u>
引 当 金 合 計	<u>31,071</u>
流 動 負 債 合 計	7,473,289

### 5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	68,386,287
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△19,375,660</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>49,010,627</u>
負 債 合 計	117,506,372

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

41,503,961

### 7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
(イ) 受贈財産評価額	<u>83,289</u>
資 本 剰 余 金 合 計	83,289
(2) 利 益 剰 余 金	
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1,119,927</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>1,119,927</u>
剩 余 金 合 計	<u>1,203,216</u>
資 本 合 計	<u>42,707,177</u>
負 債 資 本 合 計	<u>160,213,549</u>

令和8年度 八尾市公共下水道事業予定貸借対照表 (税抜)  
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土地	92,867
(ロ) 建物	33,609
減価償却累計額	△ 23,161
(ハ) 構築物	192,769,819
減価償却累計額	△ 57,572,595
(ニ) 機械及び装置	48,558
減価償却累計額	△ 40,276
(ホ) 工具・器具及び備品	32,217
減価償却累計額	△ 17,946
(ヘ) 建設仮勘定	17,477
有形固定資産合計	135,340,569

(2) 無形固定資産

(イ) 施設利用権	16,397,372
(ロ) ソフトウェア	6,278

無形固定資産合計 16,403,650

固定資産合計 151,744,219

2. 流動資産

(1) 現金預金	2,151,941
(2) 未収金	1,119,735
貸倒引当金	△ 23,266

流動資産合計 3,248,410

資産合計 154,992,629

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債	57, 271, 356
(2) 引 当 金	
(イ) 退職給付引当金	<u>196, 385</u>
引 当 金 合 計	<u>196, 385</u>
固定負債合計	
	<u>57, 467, 741</u>

### 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債	6, 287, 423
(2) 未 払 金	383, 466
(3) 引 当 金	
(イ) 賞 与 引 当 金	27, 345
(ロ) 法定福利費引当金	<u>5, 716</u>
引 当 金 合 計	<u>33, 061</u>
流動負債合計	
	<u>6, 703, 950</u>

### 5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	68, 571, 927
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△21, 153, 088</u>
繰延収益合計	<u>47, 418, 839</u>
負債合計	<u>111, 590, 530</u>

## 資 本 の 部

### 6. 資 本 金

42, 146, 232

### 7. 剰 余 金

(1) 資本剰余金	
(イ) 受贈財産評価額	<u>83, 289</u>
資本剰余金合計	83, 289
(2) 利 益 剰 余 金	
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>1, 172, 578</u>
利益剰余金合計	<u>1, 172, 578</u>
剩 余 金 合 計	<u>1, 255, 867</u>
資 本 合 計	<u>43, 402, 099</u>
負債資本合計	<u>154, 992, 629</u>

## 注　記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
工具・器具及び備品	4～5年

##### ② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	45～50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している（他会計が負担すると見込まれる額 763,112 千円を除く）。

##### ③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

原則として発生主義を採用しているが、手数料の収受等、一部では現金主義を採用している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、44,491,145 千円である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 16,967 千円を取り崩す見込みである。

(3) 賞与等引当金の取り崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を支出するため、賞与引当金及び法定福利費引当金 31,071 千円を取り崩す見込みである。



参 考 资 料



令和8年度 八尾市公共下水道事業会計予算実施計画詳細

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
下水道事業収益				10,105,690	
	営業収益			8,160,637	
	下水道使用料			4,508,000	
		下水道使用料		4,508,000	下水道使用料
	他会計負担金			3,652,385	
		他会計負担金		3,652,385	雨水処理に要する経費 (減価償却費等)に対する 一般会計負担金
	その他の営業収益			252	
		手数料		252	指定業者指定等手数料

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
	営業外収益			1,945,053	
	受取利息及び配当金			4,000	
		預金利息		4,000	預金等利息
	他会計負担金			140,983	
		他会計負担金		140,983	一般会計負担金
	他会計補助金			4,000	
		他会計補助金		4,000	一般会計補助金
	長期前受金戻入			1,777,428	
		長期前受金戻入		1,777,428	繰延収益戻入分
	雑収益			18,642	
		その他の雑収益		18,642	その他営業外の収益

収 益 的 支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道 事 業 費 用				9,886,533	
	營 費 業 用			8,941,920	
		管 渠 費		414,818	
		給 料		45,305	給料 10人分
		手 当 等		34,172	扶 養 手 当 2,952千円 地 域 手 当 5,620千円 期 末 ・ 勤 勉 手 当 16,455千円 通 勤 手 当 1,199千円 管 理 職 手 当 2,832千円 兒 童 手 当 1,980千円 超 過 勤 務 手 当 3,134千円
		賞 与 引 当 金 繰 入		7,552	賞 与 引 当 金 繰 入 額
		報 酬		3,750	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬
		法 定 福 利 費		16,464	共 濟 組 合 負 担 金 15,899千円 厚 生 年 金 負 担 金 等 565千円
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入		1,581	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
		旅 費		310	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 弁 償
		備 消 耗 品 費		747	事 務 用 消 耗 品 外
		光 熱 水 費		17	水 道 料 金

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		印 刷 製 本 費		733	団 面 等 印 刷
		通 信 運 搬 費		288	電 話 料 金
		委 託 料		188,683	維持管理等に要する委託料 外
		修 繕 費		1,255	雨水貯留施設等修繕料
		動 力 費		2,038	雨水貯留施設等電気料金
		材 料 費		3,482	補 修 用 資 材 購 入
		研 修 費		53	職 員 研 修 費
		厚 生 費		109	職 員 厚 生 会 助 成 金
		工 事 請 負 費		107,730	維 持 補 修 工 事
		保 険 料		549	損 害 賠 償 責 任 保 険 料 外
普 及 指 導 費				42,785	
		給 料		13,261	給料 3人分
		手 当 等	扶 養 手 当 地 域 手 当 期 末 勤 勉 手 当 通 管 理 職 手 当 住 居 手 当 超 過 勤 務 手 当	216千円 1,554千円 5,569千円 435千円 648千円 336千円 205千円	

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
			賞与引当金繰入	2,064	賞与引当金繰入額
			報酬	3,790	水洗化あっせん委員報酬 24千円 会計年度任用職員報酬 3,766千円
			法定福利費	5,395	共済組合負担金 4,831千円 厚生年金負担金等 564千円
			法定福利費引当金繰入	433	法定福利費引当金繰入額
			旅費	75	会計年度任用職員通勤費用弁償
			備消耗品費	50	水質検査用消耗品外
			印刷製本費	390	スキヤニング
			通信運搬費	55	郵便料金
			委託料	7,046	水質分析委託料外
			研修費	26	職員研修費
			補償費	548	水洗便所改造資金助成融資利子外
			厚生費	39	職員厚生会助成金
			補助及び交付金	650	水洗便所改造補助金

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		業務費		264,777	
		給料	13,302	給料 3人分	
		手当等	10,637	扶養手当 地域手当 期末・勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 児童手当 超過勤務手当	468千円 1,586千円 5,700千円 147千円 648千円 318千円 600千円 1,170千円
		賞与引当金繰入	2,155	賞与引当金繰入額	
		報酬	3,751	会計年度任用職員報酬	
		法定福利費	5,568	共済組合負担金 厚生年金負担金等	5,005千円 563千円
		法定福利費引当金繰入	448	法定福利費引当金繰入額	
		旅費	182	会計年度任用職員通勤費用弁償	
		備消耗品	71	事務用消耗品	
		印 刷 費 製 本 費	158	納付書印刷外	
		委託料	228,205	下水道使用料徴収委託料外	
		手数料	188	手数料	
		研修費	73	職員研修費	

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		厚生費		39	職員厚生会助成金
	総係費			189,891	
		給料		51,854	給料 11人分
		手当等		35,298	扶養手当 1,410千円 地域手当 6,316千円 期末・勤勉手当 17,583千円 通勤手当 492千円 管理職手当 4,152千円 住居手当 672千円 児童手当 780千円 超過勤務手当 3,844千円 特殊勤務手当 49千円
		賞与引当金繰入		8,450	賞与引当金繰入額
	報酬			2,168	公共下水道事業 経営審議会委員報酬 285千円 会計年度任用職員報酬 1,883千円
	退職給付費			31,508	退職給付引当金繰入額
	福利費	法定		21,431	共済組合負担金 20,835千円 公務災害補償基金負担金 313千円 厚生年金負担金等 283千円
	法定福利費引当金繰入			1,785	法定福利費引当金繰入額
	旅費			221	出張旅費 197千円 会計年度任用職員通勤費用弁償 24千円
	備消耗品			998	事務用消耗品外
	通運搬信費			958	郵便料金外

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		広 告 宣 伝 費		3,154	広 報 宣 伝 費
		委 託 料		25,157	OA機器保守点検委託料 外
		手 数 料		7	手 数 料
		賃 借 料		61	有料道路通行料・駐車料 20千円 会場・会議室等借上料 41千円
		研 修 費		37	職 員 研 修 費
		報 償 費		1,500	下水道事業受益者 負担金前納報奨金
		食 糧 費		2	会 議 賄
		厚 生 費		119	職員厚生会助成金
		負 担 金		896	日本下水道協会負担金 外
		貸 倒 引 当 金 繰 入		4,287	貸 倒 引 当 金 繰 入 額
		流域下水道 維持管理費 負 担 金		2,288,753	
		負 担 金		2,288,753	寝屋川南部維持管理費負担金 2,203,673千円 大和川下流維持管理費負担金 878千円 大 阪 市 分 担 金 84,202千円
		減 償 価 却 費		5,710,896	
		有形固定 資産減価 償却費		4,871,999	建 構 築 物 463千円 機 械 及 び 装 置 4,868,545千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 706千円 2,285千円

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
			無形固定資産減価償却費	838,897	施設利用権 837,407千円 ソフトウェア 1,490千円
			資産耗費	30,000	
			固定資産除却費	30,000	撤去資産の除却費
営業外費用				932,613	
		支払利息及び企業債取扱諸費		880,059	
		企業債利		875,059	公共下水道債利息 650,735千円 流域下水道債利息 154,539千円 資本費平準化債利息 69,785千円
		一時借入金利		5,000	一時借入金利息
		消費税及び地方消費税		32,311	
			消費税及び地方消費税	32,311	消費税及び地方消費税
			雑支出	20,243	
			その他 雑支出	20,243	その他営業外の費用
予備費				12,000	
		予備費		12,000	
		予備費		12,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	説 明
資本的 収 入				3,547,653	
	企業債			2,701,200	
		企 業 債		2,701,200	
		公 共 下 水 道 事 業 債		1,168,900	公 共 下 水 道 整 備 等 に 係 る 企 業 債
		流 域 下 水 道 事 業 債		732,300	流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 に 係 る 企 業 債
		資 本 費 平 準 化 債		800,000	資 本 費 平 準 化 債
他会計 出資金				642,271	
	他 会 計 出 資 金			642,271	
		一 般 会 計 出 資 金		642,271	一 般 会 計 出 資 金
国 府 補 助 金				196,000	
	国 补 助 金			196,000	
		国 补 助 金		196,000	社 会 資 本 整 備 総 合 付 金
負 担 金 等				8,182	
	負 担 金 及 び 分 担 金			8,182	
		受 益 者 負 担 金		8,182	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金

資 本 的 支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	說 明
資本的 支 出				7,958,581	
	建 設 改 良 費			2,211,920	
	管 渠 費			1,475,735	
		給 料		44,726	給料 11人分
		手 当 等		33,035	扶養手当 1,716千円 地域手当 5,267千円 期末・勤勉手当 14,104千円 通勤手当 1,001千円 管理職手当 1,440千円 住居手当 1,008千円 児童手当 1,560千円 超過勤務手当 6,919千円 特殊勤務手当 20千円
		賞与引当金繰入		7,124	賞与引当金繰入額
	法 定 福 利 費			15,103	共済組合負担金 14,992千円 公務災害補償基金負担金 111千円
	法定福利費引当金繰入			1,469	法定福利費引当金繰入額
	旅 費			74	出張旅費
	備 消 耗 品 費			1,348	事務用消耗品外
	印 刷 製 本 費			2,392	図面等印刷外
	委 託 料			169,928	設計業務等委託料外

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
		手 数 料		40	焼却等手数料
		賃 借 料		127	会場・会議室等借上料外
		修 繕 費		325	器具・備品修繕
		材 料 費		4,800	開発に伴う支給材料
		研 修 費		131	職員研修費
		補 償 費		82,908	他企業移設補償費外
		厚 生 費		98	職員厚生会助成金
		負 担 金		5,000	公共下水道建設負担金
		工 事 費 請 負		1,107,107	改築工事外
	流 城 下 水 道 建 設 費 負 担 金			736,185	
		負 担 金		736,185	寝屋川南部建設費負担金 735,510千円 大和川下流建設費負担金 675千円

款	項	目	節	予定額(千円)	説明
	固定資産購入費			9,198	
	有形固定資産購入費			5,524	
		工具・器具及び備品購入費		5,524	機器購入に要する費用
	無形固定資産購入費			3,674	
		その他無形固定資産購入費		3,674	ソフトウェア購入に要する費用
	企業債償還金			5,737,463	
	企業債償還金			5,737,463	
		企業債償還金		5,737,463	公共下水道事業債 4,375,129千円 流域下水道事業債 828,108千円 資本費平準化債 534,226千円

## 令和8年度八尾市公共下水道事業会計予算書

令和8（2026）年2月発行

編集・発行 八尾市 下水道経営企画課

〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号

TEL (072) 924-3883 (直)

FAX (072) 922-3587

[gkeiei@city.yao.osaka.jp](mailto:gkeiei@city.yao.osaka.jp)

刊行物番号 R7-188